

No 157
2011.6

ひろお

議会だより



ボランティアグループたんぽぽの会主催「お花見の会」（5月8日 老人福祉センター）

C contents

一般質問（5人が登壇）	2
予算審査特別委員会（新年度予算）	7
臨時会	9
常任委員会（所管事務調査の経過と結果）	10

○発行・編集／ 広尾町議会・議会広報特別委員会
〒089-2692 北海道広尾郡広尾町西4条7丁目

E-mail gikai@town.hiroo.lg.jp
TEL 01558-2-0180（議会直通） FAX 01558-2-4933

平成23年 第1回定例会



いっぱん質問

Q ご当地ナンバープレートの導入は

A 費用面で困難

Q 山谷昭夫議員

地域振興や観光振興として、地域の特色を生かした独自のデザインによる原付バイク等のご当地ナンバープレートを導入している市町村が全国で

増えている。

地域資源を活用したまちづくりとして、サンタランドやおいしい魚の町広尾の知名度向上に期待できるまちおこしの一環として、ご当地ナンバー

プレートを導入してはどうか。

A 村瀬町長

独自のナンバープレートは、これまで検討したが新たな型枠が必要になるなど、プレートの単価が現行の10倍以上となることから、導入は難しい。

しかし、ナンバープレートを例に、広尾町をどうPRし、多くの人来ていただくかという点は大事なことです。

誘導看板など、サンタランドの魅力、知名度を高める活動を進めたい。

Q 納税組合解散による収納率の影響は

A 影響はない

Q 山谷昭夫議員

22年度限りでの納税奨励交付金制度の廃止に伴い、近頃ほとんどの納税組合が解散する。

町税の収納確保に大きな貢献を果たしてきたが、解散による収納率の低下など、影響はないか。

新たな収納方法として、町民の利便性と住民サービス向上が期待されるコンビニエンストアでの収納サービスを導入してはどうか。

A 村瀬町長

口座振替制度の普及により、組合員全体の約87%が利用している。納税組合の解散による収納率への影響は少ないと判断する。

現在、十勝管内では3町がコンビニ納付制度を導入している。いつでも納付ができる利便性は高いが、町の電算システム改修や1件当たりの取扱手数料が増加することなど、費用面から導入に踏み切ること、現時点では難しいと考える。



雲をイメージしたナンバープレート

Q 予算関連法案不成立と本町への影響

A 年度開始時の歳入に影響

Q 小田英勝議員

国の平成23年度予算は年度内に成立の見通しだが、関連法案の成立が危ぶまれるとの報道があった。

仮に、関連法案が不成立の場合、本町の新年度予算執行への影響とその規模はどの程度になるのか。また、本町の経済にはどのような影響が考えられるか。

A 村瀬町長

国の平成23年度予算案につ

Q 特老、老人ホーム入居待機者の対策は

A 新たな施設を検討

Q 小田英勝議員

特老、老人ホームの入居待機者が80名近くいる。本町も高齢化が進み、10年後には65歳以上が30%以上になると見込まれ、ひとり暮らしや老夫婦だけの世帯が増える。

第5次まちづくり推進総合計画では、生涯学習センター等の建設が計画されているが、入居待機者の解消は計画されていない。施設介護の充実は

いては、3月1日に衆議院で可決となったが、必要な予算関連法案は、成立のめどが立っていない。関連法案が不成立の場合、本町では地方交付税の4月概算交付に影響が及ぶと予想される。

したがって、この時期の資金繰りに支障が出るものと思われるが、町内の経済、住民サービス等に影響が及ばないよう、あらかじめ計画どおりに予算執行できるよう資金確保に対応したい。

負担と費用の増加になるが、最重要課題だと思うが。

A 村瀬町長

2月末の待機者は、特老で76人、老人ホームで44人。また、生活支援ハウスは11人が入所待ちとなっている。

待機者の解消策としては、定員29人以下の小規模特老の建設があるが、建設の場合、介護保険料の基準額が月額で

現行4200円から5千円近くまで上がる試算になる。24年度からの高齢者福祉計画・介護保険事業計画を策定

Q マツカワ放流事業の今後の取組は

A 事業継続を道に要望する

Q 小田英勝議員

マツカワ放流事業にかかわる稚魚5万尾について、2か年分の必要量が確保されたが、平成25年度以降の取組はどのような内容か。

また、沿岸4町3漁協の負担金額も含め、1尾当たりの購入費は。

A 村瀬町長

2月の十勝管内漁協組合長会において、マツカワ放流事業の継続を決定している。し

する中で、アンケートを実施し、新たな施設整備の検討とサービスの充実に努めたい。

かし、稚魚の提供が2年間となつたため、25年度以降については、道栽培漁業公社からの稚魚購入を十勝、釧路、根室管内の協議会で検討するとともに、道に事業の継続を要望していく。

マツカワの稚魚は1尾63円で提供される。3万尾で189万円となるが、道の2年間限定で2分の1の補助があり、また稚魚の運搬についても3分の2の助成がある。



放流されるマツカワ

Q 原油、食品価格上昇の影響と 傷んだ町道の整備を

A 速やかに対応

Q 小田^{こだ}英勝議員

国際社会の混乱による原油価格の高騰と輸入穀物価格の上昇により食品価格が急上昇している。多方面への影響が心配されるが、町民生活への影響はどの程度と考えるか。

また、本町の社会資本整備のうち、特に道路整備は第5次まちづくり推進総合計画の中でも予定されているが、車両の大型化により既存道路の傷みが際立っている。速やかに調査、対応すべきと思うが。

A 村瀬町長

暖房用燃料費をはじめ、病院や福祉施設での食材費の高騰は、今後の予算に影響が及ぶと懸念する。また、石油製品への依存度が高い本町で、社会的弱者の家計や漁業、農業者の収益を圧迫し、地域経済への影響も懸念する。対策を講じたい。

町道の管理は、道路パトロールや町民からの情報をもとに対応している。舗装の劣化や破損は、計画的に補修する。

Q 紙製容器類の資源ごみ化を

A 実施に向け関係町と協議

Q 前崎 茂議員

全国的に住民の協力でごみ減量化や再資源化が進み、ごみの排出量は減少している。十勝管内でも包装紙、紙箱や紙袋などの紙類は早くから資源ごみとして収集処理し、成果を上げている。

現在、本町と大樹町のみが紙類を燃えるごみとして収集しているが、他の町村と同様に資源ごみとして収集し、減量化を図るべきと思うが。



紙類ごみの再資源化が課題

A 村瀬町長

衛生センターの実情として、生ごみと混合された紙類を焼却することにより、燃焼効率が高まり、処理コストの低減が図られている。

構成3町の担当者で協議したが、新たな保管場所の確保

や作業員の増員、収集車の追加などの課題が提起された。ごみの減量、再資源化は、環境負荷を抑える効果があり、新たな住民負担を回避する中で、実施に向け、関係町で協議したい。

Q 住宅新築・リフォーム 助成制度の創設を

A 耐震改修に助成を検討

Q 前崎 茂議員

広尾町の平成5年度の住宅建築数53件に対し、22年度の町内住宅建築件数は、わずか5件と建築業者にとって厳しい状況となった。

全国的にも住宅建築は減少しているが、200近い自治体では住宅新築・リフォーム工事に助成し、個人の住環境の整備とあわせて、地元での雇用の拡大も図っている。

管内では、芽室町、上士幌町、幕別町に助成制度があり、帯広市も助成を予定している。本町でも、地域での仕事と雇用を図るため助成制度を創設してはどうか。

A 村瀬町長

商工会工業部会員が、共同で住宅新築及びリフォームについてのチラシを作成し、配布をしたが、受注の増加には至っていないのが現状だ。

町には、高齢者の居室整備として住宅のバリアフリー改修費用の無利子の融資制度があるが、近年は利用が減っている。

新築・リフォームについての町独自の助成制度の創設は難しい状況にあるが、あわせて耐震改修も含めたリフォームであれば広く理解も得られると期待し、今後検討していく。

Q TPP 反対をより鮮明に

A 強い決意で臨む

Q 旗手恵子議員

町政執行方針に、「環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）交渉への参加検討が打ち出され、一次産業への影響が懸念されています」とあるが、TPPは「環太平洋連携協定」と表現すべきではないか。

また、一次産業に加え、地場産業、中小企業、雇用、食の安全、労働条件の悪化、国民皆保険の崩壊などに広範な影響が出る。これらをアピールするTPP反対の懸垂幕を役場庁舎に掲げるべきではないか。

A 村瀬町長

現在TPPは「環太平洋連携協定」となっているのので、今後は表記を統一する。

TPP問題で特に影響を受けるのは農業と言われているので、町としても強い決意で反対の取組を表現したものである。

農業だけでなく、林業、水産業にも影響が及ぶ重要な問題だと認識しており、引き続き強い決意で臨む。懸垂幕なども含め、機会あるごとに、町民への周知を図る。

Q 就学援助対象の拡大は

A 他町村の動向を把握

Q 旗手恵子議員

昨年の予算審査特別委員会で、卒業アルバム、メガネ、コンタクトレンズなどを就学援助の対象とするよう求めた

がどのように検討したか。

国は22年度からクラブ活動費、PTA会費、生徒会費を新たな対象とする改正を行つたが、本町は1年遅れの23年

度からとする理由は。速やかに実施すべきでなかったのか。国に対し交付税措置の拡大を求めるとともに、就学援助制度の周知徹底を図るべきでは。

A 山下教育長

昨年3月に調査したが、国の支給対象以外に、独自で対象を拡大している管内市町村

はなかった。

しかし、国の制度改正について、情報、認識不足があった。今後は遺漏のないよう対応したい。

国に対しては、他市町村とともに財源措置の拡大を要請したい。また、就学援助制度については、周知の徹底に努めたい。

Q 学校給食施設の安全性と地産地消の取組は

A 衛生管理の徹底と地場産物の使用を継続

Q 旗手恵子議員

平成9年と21年に「学校給食衛生管理基準」が示されたが、本町は改定基準に適合しているか。また、保健所の監視と結果はどうだったのか。

昨年の夏は異常気象の高温が続いた。調理室内にクーラーの設置や牛乳専用の冷蔵庫などが必要ではないか。

地場産食材の使用割合はどの程度増えたか。食材の価格が高騰しているが、町費による独自の支援も必要ではないか。



作業区域を色分けした給食センター

A 山下教育長

学校給食センターは基準に対応した施設構造ではないが、汚染、非汚染作業区域の床を色分けするなど、作業工程から衛生面に十分配慮し、現状では最大限努力している。

保健所の学校給食施設衛生監視は昨年4月に行われ、基準を上回る評価結果となった。23年度で、冷蔵庫、調理器具の更新を行う。センター内

の温度管理については、必要な予算措置をしたい。

21年度の食育基本計画で掲げる地場産物使用目標割合の30%以上に対し、実績では約84%となった。今後も地元をはじめ、十勝や北海道で生産される地場産物を使用し、安全で安心な給食の提供に努めたい。また、町費による側面的な支援は今後検討したい。

Q 自主返納制度と高齢者交通安全対策は

A 周知の徹底と環境整備に努力

Q 小田雅二議員

全国的に交通事故は減少傾向だが、高齢者が関係する事故件数は、増加傾向にある。

運転能力が低下する高齢者への免許交付は認知症チェックをはじめ厳しくなっており、自主的に返納を促す制度の実効性を高めるため各自治体もいろんな対策を試みている。

高齢者が被害者となる場合を考えて歩道や交通標識がきちんと配慮されているかも含め、高齢の方が被害者とも加

害者ともならないよう自治体としての役割や改善策について伺う。

A 村瀬町長

免許証の自主返納制度は、制度自体があまり知られていない。今後、周知とともに誘導策を検討する。

高齢者の交通安全対策として、警察署と協議をしながら老人クラブでの講習など、交通安全マナーの高揚を図るとともに、夜間の対策として反

射板を配布している。施設整備は、一時停止の標識のほか、事故の多い箇所については、公安委員会にその都度対策を

要望している。今後も、高齢者のみならず、町民が安心して暮らせる環境整備に努めたい。

Q 新年度予算の特徴及び町政執行方針について

A 通院医療費の無料化拡大などに重点

Q 小田雅二議員

新年度の予算案及び町政執行方針について、前回の一般質問でも、町長が本年度において特に力点を置く事務事業及び施策は何かと伺った。町民にとって、村瀬町政の特質や個性を知る上で、また、その年度ごとの強化される分野や事業をどのようにめりはりをつけ、執行していくのか。

A 村瀬町長

まちづくり計画に基づいた事業を実施したい。

①小学生まで通院等の医療費の無料化と学童保育の受入れ体制の充実。

②高齢者や障害者などの災害弱者の避難対策。

③漁業、農業など産業の支援の継続。

④物販の販路拡大、おいしい町づくり事業の支援、サンタランドイルミネーションの拡充、大丸山に花畑造成など、通年事業を展開し、観光交流人口を増やしながら、町の活性化を図る。

⑤まちづくり支援事業の交付金制度を創設し、町民が主体的に取り組む公共性のある事業、活動に対して支援する。



村瀬町長が町政執行方針を説明

予算審査特別委員会

委員長 おだ 小田 雅二
副委員長 旗手 恵子

23年度予算 110億円可決

平成22年度一般会計予算ほか9会計の補正予算案10件と、平成23年度一般会計ほか9会計の予算案を、3月8日に設置された予算審査特別委員会に付託。同委員会で審査を行い、全補正予算を原案のとおり可決すべきと決定しました。

23年度予算案は、14日から18日まで審査を行いました。

一般会計の修正案が提出されましたが、討論、採決の結果、修正案は否決となりました。また、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計も討論が行われましたが、全会計を原案のとおり可決すべきと決定しました。

一般会計（歳出）

総務費

Q 広尾小と第二小の統合に伴う交通安全指導員の人数と配置計画は。

A 現行の体制を維持し、主要通学路と交差点に配置する。

Q 十勝港バイオエタノール製造工場誘致促進期成会の活動内容は。

A 国が推進するバイオ燃料の実用化を目指すモデル実証事業として、中央要請を行う。

Q 2棟目の移住体験住宅の概要と利用見込みは。

A 役場近くの旧教員住宅を活用。増加する利用申込みに対応したい。

Q 十勝滞納整理機構への引継ぎ件数と滞納処理金額は。

A 引継ぎは12件、金額は約1200万円の見込み。

Q 災害時非常食の保存は。

A 非常食と飲料水の保存年限は5年。定期的に更新している。

民生費

Q 民生委員数と委員1人当たりの担当世帯は。

A 現在22名の民生委員が、1人当たり、多い委員で304世帯、少ない委員で56世帯を担当している。

Q 国保会計繰出金の減額理由は。

A 保険税が前年度比1200万円程度、また共同事業交付金が、2300万円程度の増額が見込まれる。



設置が急がれる火災警報器

Q 統合新築予定の丸山・広尾保育所の修繕内容は。

A 施設の安全確保のため、必要部分を修繕する。

Q 住宅用火災警報器購入費助成による普及状況は。

A 普及率は90%、6月以降も助成する。

衛生費

Q 子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチンは、それぞれ何名分を予算計上しているか。
A 23年度予算計上は、子宮頸がん予防ワクチン202人、ヒブワクチン250人、肺炎球菌ワクチン319人を計上。

Q 葬斎場道路拡張工事内容は、A ローター部分を狭くし、道路を拡幅する。

農林水産業費

Q エゾシカ駆除事業の内容は、A 補助事業として一斉捕獲のほか、くくりわな技術講習会の開催を予定している。

Q J・VER 検証委託料の内容は。
A 間伐した森林部分の吸収クレジットの取得に関する業務委託料である。

Q 海産干場道路舗装工事の内容は。
A 中広尾地区の海産干場内の舗装と町内12か所の海産干場

道路の小破修繕を予定。

商工費

Q 十勝港まつり協賛会への負担金増額内容は。
A 花火大会を倍増の6000発に、また、よさこいソーラン大会の開催を予定している。



昨年の海上花火大会

Q 花畑の造成と植栽工事の内容は。
A 大丸山森林公園内に花畑を造成し、宿根草約1万7000株を植栽する。

Q 観光協会への交付金増額内容は。
A バスツアーの継続誘致をする計画を立て、事前PRも含め60万円の増額内容である。

土木費

Q 町道橋梁の長寿命化点検事業の内容は。
A 橋の安全性を確認し、必要な補修により長寿命化を図る。

Q 港湾直轄事業への地元企業の参入について。
A 地元業者が参入できるよう引き続き国に働きかける。

Q 公営住宅長寿命化計画の内容は。
A 既存の公営住宅を点検調査し、必要な補修により長寿命化を図る。

教育費

Q 中高一貫教育による地元高校への進学率の状況は。
A 豊似中からの進学は、過去3年間、実績がない。魅力ある高校づくりを目指し、町内中学校2校との連携支援策を検討したい。

Q 中学校給食検査料の減額内容は。
A 必要な食品検査項目に見直したことになるもの。

Q 学校給食検査料の減額内容は。
A 必要な食品検査項目に見直したことになるもの。

Q 豊似小、野塚小、豊似中の改修工事は耐震診断の結果に基づくものか。
A 全てが耐震診断に基づくものではない。今後、診断結果を速やかに報告し対応したい。

討論

☆原案賛成討論

佐藤春一議員

第5次まちづくり計画を基本としながら、行政サービスの維持向上に努め、町民の負託にこたえた予算案である。小学生までの通院医療費無料化、要援護者の災害支援対策、ワクチン接種事業や健診事業の拡充など、町民負担の軽減と町民生活の安全・安心に努めるとともに、計画的に財政の健全化を図ろうとする姿勢もある。

☆修正案賛成討論

旗手恵子議員

自衛隊協力会補助金、中川一郎記念館管理費を削除し、さらに減債基金の一部を活用することにより、住宅リフォーム助成制度の創設や就学援助の対象費目の拡大など、町民の緊急かつ切実な要求に応えることができる。

介護保険特別会計

討論

★反対討論 旗手恵子議員

介護現場で働く職員の処遇改善や介護基盤の整備の必要性に対して制度改善を求めるべき。

特養ホームの待機者はふえる一方で、いつ入所できるかわからない状況の中、小規模特養等の建設予算計上がない。制度改正のたびに負担増かサービスク削減かを迫る内容では、社会で支える介護の確立と相反する。

☆賛成討論 山谷昭夫議員

低所得者対策、介護者の負担軽減の継続など、福祉関連予算での利用者への配慮がなされている。在宅介護の負担軽減に資する町独自の施策である。

後期高齢者特別会計

Q 昨年、大幅な保険料の値上げがあったが、負担軽減に自治体独自の取組は。

A 軽減は、法律に基づき行っ

ているが、独自の対応は行っていない。

討論

★反対討論 旗手恵子議員

町単独でも負担軽減策をとるべき予算がなく、収入が低い人のほうが保険料が高くなるなどの逆転現象も改善されていない。低所得者の保険料軽減措置の縮減、廃止、収納強化など「悪法は速やかな廃止を」の声がますます強まっている。

☆賛成討論 佐藤春一議員

新制度が施行するまで、高齢者が医療を受ける上で現制度が必要となる。

広域連合に加入している町として、予算は必要不可欠であり、低所得者等に対する軽減措置も講じられている。

国保病院事業会計

Q 経営形態の見直しについて診療所化も含め検討とあるが、A 現実的に、診療所化の考えはない。指定管理者制度は医療体制が安定的に維持されることを基本に検討する。

第2回臨時会

平成23年第2回町議会臨時会が4月19日に開催され、東北地方太平洋沖地震による災害対策の補正予算の専決処分承認と地震による被災団体への補助金や災害復旧工事等の補正予算を原案のとおり可決しました。

□専決処分（平成22年度一般会計・港湾管理特別会計・下水道事業特別会計補正予算3件）の承認

3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震による災害対策として、避難者及び被災者支援、津波で被害を受けた町有施設及び港湾施設の災害復旧に緊急を要する補正予算の専決処分を承認した。

□平成23年度広尾町一般会計予算補正（第1号）

歳入歳出予算の総額に、5千万円を追加し、歳入歳出予算総額をそれぞれ68億9100万円とする補正予算を原案のとおり可決。



十勝港でも津波被害

□平成23年度広尾町港湾管理特別会計予算補正（第1号）

歳入歳出予算の総額に、1901万9千円を追加し、歳入歳出予算総額をそれぞれ1億4361万9千円とする補正予算を原案のとおり可決。

□平成23年度広尾町下水道事業特別会計予算補正（第1号）

歳入歳出予算の総額に、171万4千円を追加し、歳入歳出予算総額をそれぞれ5億6811万4千円とする補正予算を原案のとおり可決。

常任委員会

所管事務調査の経過と結果

総務常任委員会

調査日 平成23年2月4日

公益通報等に関する町の取組みについて

公益通報者保護法の施行（平成18年4月1日）に伴い、地方公共団体は事業者として自主的、主体的に通報処理の仕組みを整備するとともに、通報者の保護を図り、法令に基づく措置をとることが求められている。このため、町では「広尾町職員等が行う公益通報等の処理に関する要綱」の23年度からの施行に向けた検討を行っているが、その概要について資料により説明を受けた。

①広尾町職員等が行う公益通報等の処理に関する要綱

（案）の概要

▽要綱の目的

町職員等が知り得た行政運営上の違法な行為等の通報等について、公正な職務の遂行

の確保と通報者の保護を図り、適法・公正な町政運営に資する。

▽通報者等の範囲

・非常勤及び臨時を含む町職員

・町から業務を受託または請け負った事業者の役職員

・広尾町社会福祉協議会等の役職員

▽通報等の定義及び範囲

・違法行為または違法性の高い行為の事実

・生命、身体、健康、財産等の侵害、または影響を与えるおそれのある場合

・その他事務事業の執行に係る不当な事実

▽通報者の保護

正当な通報をした職員に対し、懲戒処分その他不利益な取扱いをしない。

▽通報の窓口

庁内相談員（総務課長）が通報を受付。

▽通報等の処理及び調査

副町長が委員長の通報等処理委員会を組織し、通報の受理、不受理を決定。

必要に応じ通報等に関する事実を調査し、是正のための必要な措置を町長に提言。

▽是正措置

町長は委員会の提言を受け、

再発防止のための必要な措置を講じるとともに、調査の結果及び是正措置は、通報者に通知する。

国保病院の経営状況及び中期経営計画について

中期経営計画（平成20～22年度）の進捗状況及び23年度から5か年間の経営計画について、資料により説明を受けた。

①中期経営計画（平成20～22年度）の進捗状況

病院経営の診断業務の結果を踏まえて策定した中期計画の進捗状況について、資料により説明を受けた。概ね、目標項目に沿って既に実施あるいは完了となっているが、一部に未実施項目がある。

【主な未実施項目】

・診療券制度の導入（23年度予定）

・入院給食選択メニューの導入（23年4月予定）

・病院ボランティアの導入、推進

- ・研修医と指導医の派遣体制（未定）
- ・常勤医師、医療スタッフの確保
- ・診療報酬管理委員会の設置（調整中）
- ・クレジットカードの導入（23年度予定）
- ・物品管理システムの構築
- ・手数料、使用料の見直し



経営の改善を目指す町立病院

②中期経営計画（平成23～27年度）の策定

安心・信頼の確保や良質な医療サービスの提供など、医療へのニーズは多様化しているが、自治体病院としての役割と使命を明確にするとともに、医療の質の向上及び経営



昨年、毛がにまつりが復活

健全化を目指す指針として独自の経営計画を策定。

◎診療体制の整備充実

▽内科・外科の2科体制、常勤医師（5人）の確保

▽脳神経外科などの専門外来及び内科夜間診療の継続

▽検診業務の充実と高齢化に対応する在宅医療の強化

◎経営効率化の取組

▽入院基本料の増収と病床利用率の向上

▽診療報酬請求漏れ防止対策

▽手数料、使用料の見直し

▽医薬品の共同購入と在庫管理の適正化

▽患者アンケート（満足度調査）の定期的な実施

産業常任委員会

調査日 平成23年2月3日

食の観光振興と各種イベントの実施状況について

B級グルメなどに代表される食の観光振興とサンタランドや十勝港まつりなどのイベ

ントの集客状況について、資料により説明を受けた。

①食の観光振興

全国的にB級グルメによる地域おこしが話題となっているが、本町においても食の特性を生かしたまちおこしとして、昨年3月に「広尾おいしい町づくりの会」が設立された。現在53名の会員が、シシャモをはじめ町内の海、山の幸を使ったオリジナルメニューの開発に取り組んでいる。

また、昨年11月には、サンタランドと食をセットに、道の補助を活用し札幌からのバスツアーが実施され、札幌圏を中心に29名が来町し好評を得た。今後、旅行会社による独自の食のツアーも検討されているとのことであった。

②各種イベントの実施状況

過去3か年のイベントの集客状況について説明を受けた。つつじまつりは過去3か年いずれも荒天や口蹄疫による自粛などで開催されていない。海上花火大会は、1万5千人から2万人、夏まつりは、平均2千人となっている。サンタランドツリー点灯式は周知の効果もあり、昨年は2千人

に増加した。昨年、毛がにまつりへ名称を戻した旧まんぷく祭りは、1万3千人から1万5千人で推移している。

委員から、シシャモなど町の特産物に付加価値を高める研究を行い、積極的に売り込むべきではとの質疑があった。これに対し町からは、町内関係業者、団体等と連携を図り、町独自の食の観光に結び付けたいとの説明があった。

商店街の空き店舗対策と後継者問題について

人口の減少、少子高齢化により消費購買力の低下、また帯広圏への消費流出が続いている。

このため、地元商店の営業不振あるいは後継者がいないなどの理由から廃業による空き店舗の増加が目立っているが、その状況について資料により説明を受けた。

①空き店舗状況

昨年末現在の空き店舗数は

本通周辺で19店舗と、18年末より5店舗増加している。このため、道内各地域での空き店舗の利活用事例の調査研究とともに、起業希望者への情報提供など、商工会などと連携を図りながら、利活用を模索したいとしている。

②後継者問題

空き店舗数の増加には、後継者がいないなどの問題がある。

現在、若手経営者あるいは後継者の育成対策として、商工会における青年部活動への補助、経営技術の習得、調査研究を行っている。今後もある具体的な施策等について、商工会との連携協議を進めていくとしている。

委員から、空き店舗対策について行政も共通認識をもって対処すべきではとの質疑があった。

これに対し町からは、起業家には商工会としての補助事業の活用と併せ、町も店舗改修費用に対し支援を検討していきたいとの説明があった。

議 会 日 誌

閉会中の所管事務調査

各常任委員会と議会運営委員会は、平成23年第2回定例会までの閉会中に、次の所管事務調査を実施します。

◇総務常任委員会

①広尾町生涯学習推進計画について

◇産業常任委員会

①公営住宅の管理及び整備計画について

◇議会運営委員会

①議会の運営に関する事項について

②議会の会議規則、委員会条例等に関する事項について

③議長の諮問に関する事項について

【3月】

4日 第1回議会運営委員会

南十勝消防事務組合議

会（広尾町）

5日 文化賞・スポーツ賞等

表彰式

8日 第1回町議会定例会

（18日）

9日 第1回議員協議会

16日 第2回議会運営委員会

【4月】

5日 さけます神社春季祭典

19日 第2回町議会臨時会

21日 身障広尾町分会総会

22日 J A 広尾通常総会

27日 第2回産業常任委員会

【5月】

10日 厳島神社春季祭典

13日 第2回総務常任委員会

十勝圏活性化推進期成

会文教福祉委員会（帯

広市）

16日 第2回議会広報特別委

員会

商工会通常総会

18日 十勝町村議会議長会定

例会（帯広市）

南十勝消防事務組合議

会（広尾町）

20日 帯広広尾会（帯広市）

23日 十勝圏活性化推進期成

会定期総会（帯広市）

24日 第3回町議会臨時会

25日 植樹祭

27日 南十勝正副議長懇話会

（更別村）

28日 札幌広尾会（札幌市）

29日 消防団春季消防演習

31日 十勝圏複合事務組合議

会臨時会（帯広市）

十勝環境複合事務組合

議会臨時会（帯広市）

見です

2月の年4回開かれ

。EL2-0180

議会は公開が原則です

・定例町議会は、3月・6月・9月・12月の年4回開かれます。

・臨時町議会は必要のつど開かれます。

どうぞお気軽に議会を傍聴して下さい。

お問い合わせは議会事務局へ。TEL2-0180

：編集後記：

3月11日午後2時46分、東北地方太平洋沖を震源域とする巨大地震が発生してから2か月余りが経ちました。この地震による大津波が東日本各地の沿岸に押し寄せ、東北地方を中心に多くのの方が犠牲となりました。亡くなられた方やご遺族の方々に心からお悔やみを申し上げます。

この地震による津波は、本町にも大きな被害をもたらしました。幸い人的な被害は無かったものの、一般住宅での床上、床下浸水被害20件をはじめ、漁船、漁協組合施設、港湾関連施設、造船関連施設などに6億円を超える被害があり、関係の皆様には心よりお見舞いを申し上げます。

道東沖での巨大地震が今後100年以内に起こる確率が高いとの予測もありますが、今回の大震災を契機に、防災意識の高揚を図らなければならぬと改めて感じました。

議会広報特別委員会

委員長 前崎

茂